

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（２０２４年１月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

１月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

１ 概況

- インド政府は、ガイアナ政府が提案した炭化水素分野での協力に関する覚書を承認。
- シン大統領府財務担当上級大臣は２０２４年度予算案を議会に提出。同予算額は過去最大となる、前年比４６．６％増の１兆１，４６０億ガイアナドル（約５４億９，６４０万米ドル）であり、この内の４０％は融資で賄われる見込み。
- シン大統領府財務担当上級大臣は、ガイアナの２０２３年度末の債務総額は前年度末比２３．４％増の４５億米ドルであると発表。
- ガイアナは、２０２４年～２０２５年末の２年間の任期で国連安全保障理事会の非常任理事国に就任。
- アリ大統領は、ガイアナ、ＴＴ、バルバドス政府協働で旅客・貨物地域フェリーシステムを導入する予定であると発表。
- エセキボ領土問題に関し、２０２３年１２月１４日のガイアナ・ベネズエラ首脳会談後に合意された「対話と平和のためのアーガイル共同宣言」に基づき、両国の外相はブラジルの首都ブラジリアにて、両国合同委員会の第１回会合を開催。
- ガイアナがカリコム議長国に就任。

２ 内政

- （５日報道）ジャグデオ副大統領は、次期総選挙は２０２５年１１月に実施される見込みと発表。
- （１８日報道）ベン内務大臣は、２０２３年に発生した重罪総数が前年比１７％減、さらに強盗や強姦事件数の減少も予測されていると発表。一方、国内の年間殺人事件数は前年比２１．４％となる見込み。

３ 経済

- （３日政府発表）政府による水産セクター開発プログラムにより、２０２３年１月～１１月までの期間、前年比４９％増となる約８１５トンの汽水エビの生産を記録し、約１３億ガイアナドル（約６１７．６３万米ドル）の収益となった。

- （４日報道）中国柴金鉱業集団社は、ガイアナにおける２０２３年の金生産量が前年比２０％増となり、６７トンを記録したと発表。
- （６日報道）インド政府は、ガイアナ政府が提案した炭化水素分野での協力に関する覚書を承認。提案されている協力内容は、ガイアナからインドへの原油調達、ガイアナにおける探査・生産部門へのインド企業の参画、原油精製と能力開発分野での協力、二国間貿易の強化、天然ガス分野での協力、及びガイアナの石油ガス分野における政策の枠組み構築等が含まれる。同覚書は署名日に発効し、５年間効力を有する予定。
- （６日報道）米州開発銀行による融資を受け、第３地区のレグアン島における０．６０MWの太陽光発電所が、インドのDigiflic Controls India Private社による建設が決定。同発電所建設費は約３．９６億ガイアナドル（約１８０万米ドル）となる見込み。
- （１２日報道）オランダのジャンボ・オフショア社は、三井海洋開発（MODEC）ガイアナ社が建設を手がけるFPSOエレア・ウィットウ号の係留設備の事前設置作業に関する契約を受注。
- （１５日報道）政府は、カリブ開発銀行（CDB）に対し、第２、３、５、６地区にそれぞれ３機の水処理プラントを建設するため７，６２０万米ドルの融資を打診し、同時に請負業者の入札を開始。
- （１５日政府発表）シン大統領府財務担当上級大臣は２０２４年度予算案を議会に提出。同予算額は過去最大となる、前年比４６．６％増の１兆１，４６０億ガイアナドル（約５４億９，６４０万米ドル）。その内８００億ガイアナドル（３．８億米ドル）はガス・エネルギー部門に割り当てられる。また、２０２３年の実質GDP成長率は全体で３３．３％、非石油部門は１１．７％と予測。２０２４年度の経済成長率は、更なる石油生産の増加を想定し３４．３％の見込み。
- （１６日報道）シン大統領府財務担当上級大臣は、ガイアナの２０２３年度末の債務総額は前年度末比２３．４％増の４５億米ドルであると発表。
- （１６日報道）シン大統領府財務担当上級大臣は、既に事業展開しているカナダのオマイ社に加え、新たに同国の金採掘会社３社が、早ければ２０２６年にガイアナで金の生産を開始する見込みであると発表。
- （１９日報道）ジャグデオ副大統領は、２０２４年度予算の４０％を融資で賄うと発表。
- （２４日政府発表）ムスタファ農業大臣は、２０２０年～２０２３年の間、ガイアナは農業部門に１，２２０億ガイアナドル（約５．８億米ドル）を投資したと発表。２０２４年度予算では、食糧安全保障推進に９７６億ドル（約４．６億米ドル）が割り当てられた。

4 外交

- （2日政府発表）ガイアナは、2024年～2025年末の2年間の任期で国連安全保障理事会の非常任理事国に就任。
- （6日報道）アリ大統領は、ガイアナ、TT、バルバドス政府協働で旅客・貨物地域フェリーシステムを導入する予定であると発表。
- （24日政府発表、26日報道）アリ大統領はガーナを公式訪問。強固且つ変革的なリーダーシップを讃えられ、ガーナ政府よりグローバル・アフリカ・リーダーシップ・アワードを授与。
- （26日報道）エセキボ領土問題に関し、2023年12月14日のガイアナ・ベネズエラ首脳会談後に合意された「対話と平和のためのアーガイル共同宣言」に基づき、両国の外相はブラジルの首都ブラジリアにて、両国合同委員会の第1回会合を開催。

5 カリコム

- （4日TT報道）ガイアナがカリコム議長国に就任。
- （24日TT報道）IDBグループと国際協力機構（JICA）は、中南米・カリブ地域の経済回復及び社会包摂協力を目指すパートナーシップ枠組み「CORE」の拡大に関する覚書を締結。これにより、COREパートナーシップの下でのJICAの有償資金協力の目標額は30億ドルから40億ドルに拡大され、枠組みの有効期間は2026年から2028年まで延長された。
- （26日ドミニカ、31日ガイアナ報道）カリコム開発基金（CDF）は、米国際開発庁（USAID）の協力のもと、バルバドスにて1億米ドルのカリコム・レジリエンス基金を発足。同基金はUSAIDが技術支援を提供し、気候変動の影響を受ける地域全体の成長とレジリエンス強化に向けた支援を目的とする。
- （30日ガイアナ報道）西インド諸島大学（UWI）食糧・農学部（FFA）は国連食糧農業機関（FAO）とともに、漁業における混獲対策に関するプロジェクトを発足。